
經營分析大系

第3卷／流動性分析

國弘員人著

中央經濟社

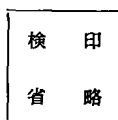
＜著者紹介＞

國弘員人（くにひろ かずと）

昭和9年 東京商科大学（現一橋大学）、卒業，東京外国語学校（現，東京外国語大学）教授，東京都立大学教授，東北大学教授等をへて

現在 専修大学教授，経済学博士

主要著書 体系経営分析（ダイヤモンド社），経営分析論（丸善），財務諸表分析（ダイヤモンド社），経営分析入門（ばるす出版），損益分析点新講（ダイヤモンド社）など
ほか，企業形態論（泉文堂），株式会社論（ダイヤモンド社）など



＜経営分析大系 第3巻＞ 流動性分析

昭和54年12月15日 第1版発行

昭和57年5月15日 第2版発行

著者 國弘員人

発行者 渡辺正一

印刷所 清水印刷所

発行所 (株)中央経済社

郵便番号 101

東京都千代田区神田神保町1-31-2

電話（編集部）293-3371

（営業部）293-3381

振替口座 東京 0-8432

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

関川製本

4621

ISBN4-481-27214-7 C3334

序 文

この『経営分析大系』第3巻は「流動性分析」のあり方を考察したものである。流動性という言葉は、各種の意味に解せられているが、収入と支出の対比も、流動性といえる。このような流動性（動態的流動性）を経常収支比率、売掛債権等々の回転期間など、広義の比率で分析したものである。

収入には売上収入等々、各種の収入があり、支出にも材料（商業では商品）代支払等々、各種の支出があるが、収支は経常収支（収益の収入と費用の支払）と経常外収支（収益の収入以外の収入と費用の支払以外の支出）に大別される。経常収支は損益を総合した収支であって、経常外収支に対して基本的な重要な収支であるから、経常収支比率などで、とくに経常収支を分析した。

「実質利益」といえるものが経常収支の収入超過の重要な要因であることを明らかにしたこと、所要の経常収支比率の考え方を明らかにしたこと、収支の分析に必要な回転期間の計算を明らかにしたこと、未払人件費回転期間（人件費の支払期間）、未払諸費用回転期間（諸費用の支払期間）を考案して人件費支払、諸費用支払を分析したこと、回転期間などで売掛債権、棚卸資産などの増減を分析したこと等々が、本書の大きな特徴である。

製品別部門別にも流動性を分析すると、どの製品どの部門が資金効率が高いかなどがわかるが、製品別部門別の流動性分析は『経営分析大系』第5巻「損益・資金分析」に譲ることにした。

この『経営分析大系』は、つぎのような構成になっている。

- | | | |
|-----|--------|-------------------------|
| 差1第 | 収益性分析 | 主として比率（広義）による収益性の分析 |
| 第2巻 | 生産性分析 | 主として比率による生産性の分析 |
| 第3巻 | 流動性分析 | 主として比率による流動性の分析 |
| 第4巻 | 資本回転分析 | 収益・費用・利潤、総生産・購入価値費消・純生産 |

2 序 文

(「付加価値」), 収入・支出・収入 (または支払) 超過の基礎としての回転期間の分析

第5巻 損益・資金分析 損益分岐点・利益増減・利益差異など, 損益の分析, 収支分岐点・資金計算書など, 資金の分析

顧みると, 10年前, 中央経済社社長渡辺正一氏の勸奨によって, この『経営分析大系』の執筆を始めた。解明ができなくて遅れがちの私の執筆を同社長はたえず温かく督励されてきた。同氏の温かい励ましがなかったら, この『経営分析大系』は完成しなかったであろう。また同社の常務取締役山本時男氏, 出版部守屋達治氏などからも温かい配慮などをいただいた。記して諸氏に心から謝意を表す。

昭和54年10月

國 弘 員 人

経営分析大系 (全5巻)

國 弘 員 人 著

第1巻 収益性分析

章目次 1 経営分析の意味と内容／2 資本利益率／3～4 売上高利益率の費目別分析／5 売上高利益率の製品別部門別分析／6～8 総資本回転期間の資産別分析／9 総資本回転期間の製品別部門別分析／10～11 総資本利益率の製品別部門別分析

第2巻 生産性分析

章目次 1 付加価値と生産性／2 付加価値率の費目別分析／3 付加価値率の製品別部門別分析／4 1人当り売上高、年商当り従業員の要素別分析／5 月商当り従業員の製品別部門別分析／6～7 労働生産性の製品部門別分析／8 付加価値分配の分析／〔資料〕A社の財務諸表

第3巻 流動性分析

章目次 1 流動性の意味と静態的流動性の分析／2 経常収支比率と支払比率など／3 実質利益と実質利益比率／4 売掛債権増減と売掛債権回転期間／5 製品増減と製品回転期間／6～7 仕掛品増減と仕掛品回転期間／8 原材料増減と原材料回転期間／9 買掛債務増減と買掛債務回転期間／10 未払費用増減と未払費用回転期間／11 経常収支比率と実質利益比率、売掛債権・棚卸資産等増減比率(要約)／〔資料〕A社の財務諸表

第4巻 資本回転分析

章目次 1 「価値の流れ」と回転期間の分析／2～4 売掛債権回転期間の分析／5 製品回転期間の分析／6 商品回転期間の分析／7～8 仕掛品回転期間の分析／9 原材料回転期間の分析／10～12 買掛債務回転期間の分析／〔資料〕A社の財務諸表

第5巻 損益・資金分析

章目次 1 損益分岐点／2 費用の分解／3 「損益分岐点」の予測／4 「損益分岐点」の製品別部門別分析／5～6 利益増減分析と利益差異分析／7 資金繰表と資金移動表／8 資金移動表の作成／9 資金運用表／10 収支分岐点／11 「収支分岐点」の計算／12 「収支分岐点」分析の基礎的問題／13 「収支分岐点」の予測／〔資料〕A社の財務諸表

中央経済社

目 次

第 1 章 流動性の意味と静態的流動性の分析	1
§ 1 流動性とはなにか.....	1
1 流動性の意味.....	1
2 支払能力の意味.....	3
§ 2 流動比率（静態的流動性比率Ⅰ）.....	4
1 流動比率.....	4
2 当座比率.....	6
3 現金預金比率.....	7
§ 3 固定比率（静態的流動性比率Ⅱ）.....	8
1 長期資本固定比率.....	8
2 長期資本固定比率と流動比率との関係.....	9
3 自己資本固定比率	10
§ 4 資本負債比率（静態的流動性比率Ⅲ）.....	11
1 資本負債比率	11
2 自己資本比率と他人資本比率	12
§ 5 自己資本比率と収益性	13
1 総資本利益率Ⅱが利率より高い場合と収益性	14
2 総資本利益率Ⅱが利率より低い場合と収益性	14
第 2 章 経常収支比率と設備代支払比率など	17
§ 1 経常収支の過不足と経常収支比率	17
1 経常収支と経常外収支	17
2 経常収支の過不足と経常収支比率	18

2 目 次

§2 経常収支の所要の収入超過と所要の経常収支比率	19
§3 資金繰表による経常収支比率とその見方	20
1 経常収支の過不足と経常収支比率	21
2 経常収支比率の見方	21
3 的確な資金繰表作成の必要性	23
§4 経常収支の計算と経常収支比率	23
§5 経常外諸収支の計算と設備代支払比率など	33
1 決算関係支払の計算と決算関係支払比率	33
2 設備代支払の計算と設備代支払比率	34
3 借入金返済の計算と借入金返済比率	35
§6 経常収支の過不足と実質利益, および売掛債権などの増減	36
1 経常収支の入超要因・出超要因・過不足	36
2 経常収支の入超要因・出超要因・過不足 (事例研究)	38
§7 経常収支の過不足比率と実質利益比率, および売掛債権・ 棚卸資産・買掛債務などの増減比率	40

第3章 実質利益と実質利益比率

43

§1 実 質 利 益	43
§2 実質利益比率	45
1 実質利益比率	45
2 経常利益比率と減価償却費比率など	46
3 実質利益比率と実質利益率および経常支出率	47
§3 実質利益率と経常支出率	48
1 実質利益率と経常利益率, 減価償却費率など	48
2 実質利益率と経常利益率, 減価償却費率など (事例研究)	49
3 経常支出率と材料代支払率, 人件費支払率, およびその他諸 費用支払率	50
4 経常支出率と材料代支払率, 人件費支払率, およびその他諸	

費用支払率（事例研究）	51
§ 4 実質利益比率と実質利益率および経常支出率（要約Ⅰ）	51
1 なぜ実質利益比率が高いか	52
2 なぜ実質利益比率が高くなったかⅠ	52
3 なぜ実質利益比率が高くなったかⅡ	56
4 なぜ実質利益比率が高くなったかⅢ	57
§ 5 実質利益比率と実質利益率および経常支出率（要約Ⅱ）	59
1 どうすれば実質利益比率が高くなるかⅠ	59
2 どうすれば実質利益比率が高くなるかⅡ	61
第4章 売掛債権増減と売掛債権回転期間	63
§ 1 売掛債権回転期間の意味と内容	63
1 売掛債権回転期間の意味	63
2 売掛金と受取手形の回転期間	64
§ 2 売掛債権回転期間の計算（財務諸表による計算）	64
1 売掛債権回転期間の計算	64
2 売掛金回転期間の計算	65
3 受取手形回転期間の計算	66
4 受取手形「回転期間」の計算	66
§ 3 売掛債権回転期間と売上高，売掛債権増減，売上収入	68
§ 4 売掛債権回転期間と売上高，売掛債権増減，売上収入 （事例研究Ⅰ）	72
——なぜ売掛債権が増加したか——	
1 今期の売上収入の計算	72
2 売掛債権増加の分析	73
§ 5 売掛債権回転期間と売上高，売掛債権増減，売上収入 （事例研究Ⅱ）	75
——なぜ売掛債権増加が大きくなったか——	

4 目 次

1 前期の売掛債権増加と売上収入	75
2 なぜ売掛債権増加が大きくなったか	76
§6 売掛債権回転期間と売上高, 売掛債権増減, 売上収入 (事例研究Ⅲ)	77
——どうすれば売掛債権増加が少なくなるか——	
1 売掛債権増減の予定Ⅰ	77
2 売掛債権増減の予定Ⅱ	80
§7 売掛債権増減比率と売掛債権「増減率」	82
1 売掛債権増減比率と売掛債権増減率および経常支出率	82
2 売掛債権増減比率と売掛債権「増減率」および期首売掛債権 比率	83
§8 売掛債権増減比率と売掛債権「増減率」(事例研究)	85
1 なぜ売掛債権増加比率が高いか	85
2 なぜ売掛債権増加比率が高増したかⅠ	86
3 なぜ売掛債権増加比率が高増したかⅡ	86
4 どうすれば売掛債権増加比率が低減するか	87

第5章 製品増減と製品回転期間 91

§1 製品回転期間の意味と計算	91
§2 製品回転期間と製品製造原価, 製品増減, 売上原価	92
§3 製品回転期間と製品製造原価, 製品増減, 売上原価 (事例研究Ⅰ)	96
1 なぜ製品が減少したか	96
2 なぜ製品減少が大きくなったか	99
§4 製品回転期間と製品製造原価, 製品増減, 売上原価 (事例研究Ⅱ)	101
1 どうすれば製品増加が少なくなるかⅠ	101
2 どうすれば製品増加が少なくなるかⅡ	105

§5 商品回転期間と商品仕入高, 商品増減, 売上原価	
(事例研究 I)	106
1 なぜ商品が増加したか	106
2 なぜ商品増加が大きくなったか	109
§6 商品回転期間と商品仕入高, 商品増減, 売上原価	
(事例研究 II)	110
1 どうすれば商品増加が少なくなるか I	110
2 どうすれば商品増加が少なくなるか II	114
§7 製品増減比率と製品「増減率」	115
§8 製品増減比率と製品「増減率」(事例研究 I)	117
1 なぜ製品減少比率が高いか	117
2 なぜ製品増加比率が低下したか I	118
3 なぜ製品増加比率が低下したか II	118
4 どうすれば製品増加比率が低くなるか	119
§9 商品増減比率と商品「増減率」(事例研究 II)	120
1 なぜ商品増加比率が低いか	120
2 なぜ商品増加比率が高くなったか I	121
3 なぜ商品増加比率が高くなったか II	121
4 どうすれば商品増加比率が低くなるか	122
 第 6 章 仕掛品増減と仕掛品回転期間 A	125
§1 仕掛品回転期間 A の意味と計算	125
§2 仕掛品回転期間 A と仕掛品発生高, 仕掛品増減, 仕掛品費消高	127
§3 仕掛品回転期間 A と仕掛品発生高, 仕掛品増減, 仕掛品費消高 (事例研究 I)	130
1 なぜ仕掛品が減少したか	130
2 なぜ仕掛品減少が前期と同じか	133

6 目 次

§4 仕掛品回転期間 A と仕掛品発生高, 仕掛品増減, 仕掛品費消高 (事例研究 II)	136
1 どうすれば仕掛品増加が少なくなるか I	136
2 どうすれば仕掛品増加が少なくなるか II	140
§5 仕掛品増減比率と仕掛品「増減率」	141
§6 仕掛品増減比率と仕掛品「増減率」(事例研究)	142
1 なぜ仕掛品減少比率が低いのか	142
2 なぜ仕掛品減少比率が低下したか I	143
3 なぜ仕掛品減少比率が低下したか II	144
4 どうすれば仕掛品減少比率が高くなるか	145

第7章 仕掛品増減と仕掛品回転期間 B.....147

§1 仕掛品回転期間 B の意味と計算	147
§2 仕掛品回転期間 B と総製造費用, 仕掛品増減, 製品製造原価	148
§3 仕掛品回転期間 B と総製造費用, 仕掛品増減, 製品製造原価 (事例研究 I)	150
1 なぜ仕掛品が減少したか	150
2 なぜ仕掛品減少が前期と同じか	152
§4 仕掛品回転期間 B と総製造費用, 仕掛品増減, 製品製造原価 (事例研究 II)	154
1 どうすれば仕掛品増加が少なくなるか I	154
2 どうすれば仕掛品増加が少なくなるか II	157
§5 仕掛品増減比率と仕掛品「増減率」(事例研究)	158
1 なぜ仕掛品減少比率が低いのか	159
2 なぜ仕掛品減少比率が低下したか	159
3 どうすれば仕掛品減少比率が高くなるか	160

第 8 章 原材料増減と原材料回転期間	161
§ 1 原材料回転期間の意味と計算	161
§ 2 原材料回転期間と原材料仕入高, 原材料増減, 原材料費	162
§ 3 原材料回転期間と原材料仕入高, 原材料増減, 原材料費 (事例研究 I)	165
1 なぜ原材料が減少したか	165
2 なぜ原材料減少が少なくなったか	167
§ 4 原材料回転期間と原材料仕入高, 原材料増減, 原材料費 (事例研究 II)	169
1 どうすれば原材料増加が少なくなるか I	169
2 どうすれば原材料増加が少なくなるか II	172
§ 5 原材料増減比率と原材料「増減率」	173
§ 6 原材料増減比率と原材料「増減率」(事例研究)	175
1 なぜ原材料減少比率が低い	175
2 なぜ原材料減少比率が低下したか I	175
3 なぜ原材料減少比率が低下したか II	176
4 どうすれば原材料減少比率が高くなる	177
第 9 章 買掛債務増減と買掛債務回転期間	179
§ 1 買掛債務回転期間の意味と内容	179
1 買掛債務回転期間の意味	179
2 買掛金と支払手形の回転期間	180
§ 2 買掛債務回転期間の計算 (財務諸表による計算)	180
1 買掛債務回転期間の計算	180
2 買掛金回転期間の計算	182
3 支払手形回転期間の計算	183
4 支払手形回転期間の修正	184

8 目 次

§3	買掛債務回転期間の計算（月次決算資料による計算）	185
1	買掛債務回転期間の計算	185
2	買掛金回転期間の計算	187
3	支払手形回転期間の計算	188
§4	買掛債務回転期間と仕入高，買掛債務増減，仕入代金支払	189
§5	買掛債務回転期間と仕入高，買掛債務増減，仕入代金支払 （事例研究Ⅰ）	192
1	なぜ買掛債務が増加したか	192
2	なぜ買掛債務増加が大きくなったか	195
§6	買掛債務回転期間と仕入高，買掛債務増減，仕入代金支払 （事例研究Ⅱ）	197
1	どうすれば買掛債務増加が少なくなるかⅠ	197
2	どうすれば買掛債務増加が少なくなるかⅡ	200
§7	買掛債務増減比率と買掛債務「増減率」	201
§8	買掛債務増減比率と買掛債務「増減率」（事例研究）	202
1	なぜ買掛債務増加比率が高いか	202
2	なぜ買掛債務増加比率が高増したかⅠ	203
3	なぜ買掛債務増加比率が高増したかⅡ	204
4	どうすれば買掛債務増加比率が低減するか	205

第10章 未払費用増減と未払費用回転期間 207

§1	未払人件費回転期間の意味と計算	207
§2	未払人件費回転期間と支払の必要な人件費， 未払人件費増減，人件費支払	208
§3	未払人件費回転期間と人件費，未払人件費増減， 人件費支払（事例研究）	210
1	なぜ未払人件費が増加したか	210
2	なぜ未払人件費増加が少なくなったか	211

3	どうすれば未払人件費が増減するか	213
§4	未払諸費用回転期間の意味と内容	214
§5	未払諸費用回転期間と支払の生ずる諸費用, 未払諸費用増減, 諸費用支払	216
§6	未払諸費用回転期間と支払の生ずる諸費用, 未払諸費用増減, 諸費用支払 (事例研究 I)	218
1	なぜ未払諸費用が増加したか	218
2	なぜ未払諸費用増加が大きくなったか	219
§7	未払諸費用回転期間と支払の生ずる諸費用, 未払諸費用増減, 諸費用支払 (事例研究 II)	221
1	どうすれば未払諸費用が増減するか I	222
2	どうすれば未払諸費用が増減するか II	223
§8	未払費用増減比率と未払費用「増減率」	224
§9	未払費用増減比率と未払費用「増減率」(事例研究 I)	226
1	なぜ「未払費用」増加比率が低いのか	226
2	なぜ未払費用増加比率が高くなったか	229
§10	未払費用増減比率と未払費用「増減率」(事例研究 II)	231
1	どうすれば未払費用増加比率が低減するか I	231
2	どうすれば未払費用増加比率が低減するか II	233

第 11 章 経常収支比率と実質利益比率, 売掛債権・

	棚卸資産等増減比率 (要約)	235
§1	なぜ経常収支比率が高いのか	235
§2	なぜ経常収支比率が低下したか	236
1	前期の経常収支比率	236
2	なぜ経常収支比率が低下したか	237
§3	どうすれば経常収支比率が高くなるか I	239

§4 どうすれば経常収支比率が高くなるか Ⅱ	242
------------------------------	-----

§5 どうすれば経常収支比率が高くなるか Ⅲ	246
------------------------------	-----

——半期の場合の経常収支比率と1年の場合の経常収支比率

との関係 Ⅰ ——

1 「次期」の売掛債権増加比率	247
-----------------------	-----

2 「次期」の前半期の売掛債権増加比率と後半期の 売掛債権増加比率.....	248
---	-----

3 「次期」の買掛債務増加比率	249
-----------------------	-----

4 「次期」の前半期の買掛債務増加比率と後半期の 買掛債務増加比率.....	250
---	-----

5 「次期」の経常収支の収入超過比率	250
--------------------------	-----

§6 どうすれば経常収支比率が高くなるか Ⅳ	251
------------------------------	-----

——半期の場合の経常収支比率と1年の場合の経常収支比率

との関係 Ⅱ ——

1 「次期」の経常収支の収入超過比率	252
--------------------------	-----

2 「次期」の前半期の経常収支収入超過比率と後半期の 収入超過比率.....	252
---	-----

経営分析資料

A 化学工業株式会社の財務諸表等.....	255
-----------------------	-----

索引.....	271
---------	-----

第Ⅱ章 流動性の意味と静態的流動性の分析

§1 流動性とはなにか

1. 流動性の意味

経営管理・財務管理と経営分析・財務分析などの分野でも、流動性という言葉は、いろいろな意味に用いられているが、それを整理すると、絶対的流動性といえるものと相対的流動性といえるものに大別される。

(1) 絶対的流動性

(1) 貸借対照表科目の配列法に流動性配列法というものがある。これは、現金になる速さの順序で、諸資産を配列し、現金で支払われてゆく速さの順序で諸「負債および資本」を配列するというものである。この場合の流動性は、各「資産」が現金になる速さ、各「負債および資本」が現金で支払われてゆく速さということであって、つぎに述べる相対的流動性に対して絶対的流動性といえるものである。

また(2)手元流動性といわれるものがある。これは、つぎの算式(半期決算の場合)の現金預金「回転期間」であって、何カ月分(または何日分)の売上高にあたる現金預金をもっているかということ、その意味での現金預金の手持期間である[現金預金「回転期間」については、國弘著「収益性分析」(経営分析大系第1巻)第6章§2参照]。これも、つぎに述べる相対的流動性に対して絶対的流動性といえる